

2025年3月25日

各位

THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社  
代表取締役社長 岩尾 俊兵  
(コード番号：3823 東証スタンダード)  
問合せ先：取締役副社長 橋本 直樹  
電話番号：(03)4405-5460

### 子会社の異動（株式譲渡）及び事業の廃止並びに資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社子会社の宇部整環リサイクルセンター株式会社（以下、「宇部整環リサイクルセンター」といいます。）全株式の譲渡及び産業廃棄物処理事業の廃止、並びに2023年10月24日付で開示しました「第三者割当による第13回乃至第15回新株予約権及び無担保社債（私募債）の発行並びに新株予約権買取契約の締結に関するお知らせ」（以下、「当該お知らせ」といいます。）にてお知らせいたしました資金調達の使用（以下、「資金使途」といいます。）を、一部変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 子会社の異動及び事業の廃止並びに資金使途変更の理由

当社（ワイハウ）は、2024年11月28日に岩尾俊兵が代表取締役社長に就任し、「価値創造経営の力で、でもう一度豊かになる」との理念に基づき、企業再成プラットフォームを全社的ビジネスモデルとして位置付けました。

なお、企業再成プラットフォームとは、長期保有型の事業承継をおこないつつ関連会社各社のバリューアップに取り組み、こうして得た知見および関連会社・業務提携先のネットワークをいかして、業績の伸び悩んでいる企業へのコンサルティング業務等を行なうような「価値創造の場と企業間ネットワークの全体」を指します。すなわち、企業再成プラットフォームは、経営者が相互に学び合い、企業価値を高め合う場として機能します。このとき、企業再成プラットフォームに参加する企業は、「規制等に守られた単純に儲かるビジネス」であるよりも、「ビジネスモデルの絶え間ない革新への意欲と実行が可能な企業」である必要があります。

しかしながら、産業廃棄物処理業は複雑な規制や商慣習が何重にも存在する業態であり、ビジネスモデル革新が困難な領域であることが判明しました。当社は、この半年ほどで「産業廃棄物処理場の区分所有証券化」「大企業と共同保有する炭化炉の大規模実験施設化」「産業廃棄物処理業界で上場している企業との合弁会社設置」など様々な可能性を模索し、産業廃棄物処理業を営む大企業と様々な交渉を重ねてまいりました。しかし、こうした試みが取りづらい業界であることを痛感し、当社単独での事業化を進めておりました。

ワイハウ子会社の宇部整環リサイクルセンターは2024年4月に産業廃棄物焼却炉の設置許可の変更を余儀なくされておりました。その後、2024年10月には設置許可変更申請の事前協議の完了通知を行政当局から頂戴したものの、正式な変更申請をして焼却炉の建設を進めて営業開始に至るまでは、なお時間を要する見込みであることを開示していたところです。

ワイハウは2025年8月期第1四半期の営業黒字を契機として、多くの企業との事業提携やM&Aをお

こなってまいりました。こうして全社的にビジネスモデル革新が進む中で、業界の特殊性を鑑みて、ワイハウ社内で産業廃棄物事業と岩尾俊兵社長が主導する企業再成プラットフォーム事業との親和性やワイハウの今後の方向性との関係について再検討すべきではないかとの議論が生じました。こうして、ワイハウの新体制の方向性の観点から、産業廃棄物事業を継続すべきが否かについて慎重に議論を重ねて参りました。

その結果、ワイハウの経営判断として産業廃棄物事業から撤退し、ビジネスモデル革新が可能な業界・産業にしぼったM&Aをおこなうことに決定いたしました。これによって、企業再成プラットフォームに参加できる業態・企業に人、物、資金の経営資源を集中させ、今後の事業を構築して行く方針です。この方針に基づき、ワイハウは本日の取締役会にて宇部整環リサイクルセンターのワイハウ保有株式全部を、元々の事業者・株主である宇部整環株式会社代表取締役福田浩行氏に買い戻して頂く形で売却することの決議を行いました。

宇部整環リサイクルセンターが保有していた焼却炉建設予定地の土地建物については、ワイハウの宇部整環リサイクルセンターへの貸付金1,004百万円を担保するために抵当権を設定し、宇部整環リサイクルセンターの事業の進行に応じて債権回収をして参ります。また、宇部整環リサイクルセンター建設のための第13回乃至第15回新株予約権による調達資金の資金使途は、既に開示済みのワイハウ運転資金約5億円の資金使途変更のほか、今後の企業再成プラットフォーム構築・拡大のためのM&A費用として資金使途変更することも本日の取締役会で併せて決議致しました。今後ワイハウは、岩尾俊兵社長の下、さらに事業を再構築し、健全な財務体質の企業として時価総額の増大を目指し、株主様などのステークホルダーの方々の利益を拡大することを目指す方針です。

## 2. 異動する子会社（宇部整環リサイクルセンター）及び廃止する事業の概要

(1) 名 称	株式会社宇部整環リサイクルセンター		
(2) 本店所在地	山口県宇部市大字舟木 3344 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳山 大洸		
(4) 事業内容	産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、一般廃棄物、特別管理一般廃棄物の収集、運搬、処分及び処理業務		
(5) 資本金の額	10,000,000 円		
(6) 設立年月日	2020年1月17日		
(7) 発行済株式数	1,000 株		
(8) 大株主及び持株比率	当社 100%		
(9) 従業員数	3人		
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が発行済株式総数の 100%を保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社はリサイクルセンターに対して貸付金 1,004 百万円を計上しております。	
(11) 過去3年間の財務状態及び経営成績			
決算期 (円)	2022年12月期	2023年12月期	2024年8月期
純 資 産	△357	△10,465	△643,301
総 資 産	164,321	372,161	428,063
売 上 高	0	0	0
営 業 利 益	△10,137	△8,349	△37,437
経 常 利 益	△10,122	△10,108	△101,172

当期純利益	△10,122	△10,108	△632,835
-------	---------	---------	----------

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏名	福田 浩行		
(2) 住所	大阪府東大阪市		
(3) 上場会社と相手先との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	代表取締役の福田氏は、宇部整環リサイクルセンターの従業員です。	
	取引関係	当社は宇部整環リサイクルセンターに対して貸付金1,004百万円を計上しております。	

### 4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1000株（当社所有割合：100%）
(2) 譲渡株式数	1000株
(3) 譲渡価格	100万円（債務超過であり、営業開始までにはまだ相当の期間と資金を必要とするため、相手先と協議した結果、当社が2023年9月に福田氏から取得した金額と同額で合意いたしました）
(4) 異動後の所有株式数	0株（当社所有割合：0%）

### 5. 資金使途変更の内容

資金使途の変更内容は次のとおりであります（変更箇所は下線で示しております。）。

なお、第13回新株予約権及び第14回新株予約権については全て行使を完了しております。また、第15回新株予約権については、これまでに334万株の行使が完了し、新株予約権の行使により総額1,733百万円を調達いたしました。第15回新株予約権の残数は2,966万株となっております。

#### 【変更前の内容】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 本社債の償還	600（充当済金額：600百万円）	2023年12月～ 2024年9月
② 焼却炉関連費用	<u>1,099</u> （充当済金額：115百万円）	2023年12月～ 2025年12月
③ <u>破砕機、圧縮機、コンベアその他一式費用</u>	<u>113</u>	<u>2023年12月～ 2025年12月</u>
④ 運転資金	95（充当済金額：95百万円）	2024年1月～ 2024年7月
⑤ 借入金の返済	57（充当済金額：57百万円）	2023年12月
⑥ 当社グループ運転資金	496	2024年8月～ <u>2025年12月</u>
合計	2,460	—

【変更後の内容】

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① 本社債の償還	600（充当済金額： 600百万円）	2023年12月～ 2024年9月
② 焼却炉関連費用	164（充当済金額： 164百万円）	2023年12月～ 2025年3月
③ 運転資金	95（充当済金額： 95百万円）	2024年1月～ 2024年7月
④ 借入金の返済	57（充当済金額： 57百万円）	2023年12月
⑤ 当社グループ運転資金	496（充当済金額： 120百万円）	2024年8月～ 2028年11月
⑥ M&A、事業承継資金	1,048	2025年3月～ 2028年11月
合計	2,460	—

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月25日
(2) 契約締結日	2025年3月末日（予定）
(3) 株式譲渡期日	2025年3月末日（予定）
(4) 事業廃止日	2025年3月末日（予定）

7. 今後の見通し

本件による当連結会計年度に与える影響は精査中です。今後、業績等に影響を与える事象が発生すると判断した場合には、速やかに開示いたします。

以 上